

株 主 各 位

札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
株式会社アインファーマシーズ
代表取締役社長 大 谷 喜 一

第43回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第43回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年7月26日（木曜日）午後6時までには到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 平成24年7月27日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 札幌市中央区北1条西4丁目2番地
札幌グランドホテル 2階 グランドホール |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第43期（平成23年5月1日から平成24年4月30日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第43期（平成23年5月1日から平成24年4月30日まで）計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役12名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役3名選任の件 |
| 第4号議案 | 退任された取締役に対する特別功労金贈呈の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ainj.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成23年5月1日から  
平成24年4月30日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの着実な復旧・復興とともに、個人消費、生産、設備投資が増加基調で推移するなど、緩やかながら持ち直しの傾向が見られるものの、依然として欧州政府債務危機及び原油高等に起因する海外景気、電力供給制約による国内生産等の悪化懸念が残っております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、新規出店及びM&Aを活用し、調剤薬局及び都市型ドラッグストア事業を積極的に拡大するとともに、店舗運営の効率化及び管理業務の集中を目的としたグループ内組織再編成に取り組み、当社及び各地域の中核子会社が全国の子会社7社の事業を吸収分割または合併いたしました。

医薬事業は、グループ全体で調剤薬局の新規出店及びM&Aを強力に推進するとともに、堅調な来局患者数推移及び処方日数の長期化等による処方箋単価の上昇が既存店収益を支え、売上、利益とも前年を上回る水準で推移いたしました。

また、基幹病院の門前型調剤薬局を中心に新店開発を行ってまいりましたが、複合型医療施設からの処方箋応需を目的とする、医療モール型・ビルレジ型調剤薬局の開発に本格的に取り組み、駅ビル内または近隣等の利便性の高い地区に相次いで出店いたしました。

平成24年4月実施の調剤報酬改定においては、平均薬価6.25%の引き下げ及びジェネリック医薬品のさらなる普及推進策が含まれ、改定日以後、調剤薬局の収入構造は全般的に減収傾向で推移しております。

当社グループとしては、引き続き、積極的にジェネリック医薬品の使用率を高め、後発医薬品調剤体制加算を取得するとともに、同医薬品専門卸である子会社株式会社ホールセールスターズとの流通一体化による収益力の向上を実現いたします。

当期のM&Aは、投資回収可能性を十分検討のうえ、当社グループ全体で調剤薬局事業会社9社を連結子会社とし、一方で、グループ運営効率向上のため、中規模以下の調剤薬局事業子会社5社を出店地域に応じて、当社、株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社あさひ調剤及び株式会社ダイチクに吸収分割または合併いたしました。

当連結会計年度の出店は、上記M&A 9社を含め55店舗の出店と9店舗の閉店により当社グループ調剤薬局総数は494店舗となりました。

物販事業は、夏季の冷却関連商品をはじめとする節電対応商品、冬季の乾燥対策商品・暖房小物等一部の商材が好調に推移したものの、震災以降の全体的な消費マインドの低下は、依然として停滞から脱しておらず、業界として大変厳しい環境にあります。

当社では、このような状況において、「アインズ&トルペ」の新規出店の継続、既存店の収益改善を同時に進めてまいりました。

新規出店については、駅ビル商業施設、一般商業施設等の人口集中地区を対象として、コスメティック&ドラッグの専門店「アインズ&トルペ」を、継続的に展開するとともに、確実な収益性及び投資回収性を確保・維持するため、出店開発プロセス自体の見直しを行いました。

また、収益改善については、コスメティック商品、医薬品に関して、売場レイアウトの見直し・MD強化を集中的に行い、販売訴求力及び粗利益率の向上を図り、同時に、モバイル版の顧客会員システムを充実し、従来のDM発送を半減、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を利用した次世代型の販促手法を導入することにより、高効率・低コストの販促が実現いたしました。

このほか、店舗運営及び店舗管理コストの効率化のため、当社以外のグループ会社で唯一物販事業を行っておりました株式会社アインメディオより、平成24年4月1日付で東海地区のドラッグストア11店舗を吸収分割により承継いたしました。

当連結会計年度の出店状況は、アインズ&トルペ クレフィ三宮店（神戸市中央区）、宮の沢駅店（札幌市西区）、札幌パセオ店（同北区）、アリオ札幌店（同東区）、イトーヨーカドー旭川店（北海道旭川市）、新さっぽろデュオ店（札幌市厚別区）及びみなとみらい店（横浜市西区）を新規またはリロケーションにより出店し、ドラッグストア店舗総数は56店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、調剤薬局及び都市型ドラッグストアの新規出店及び医薬事業のM&Aにより、売上高は1,427億9千万円

(前期比10.4%増)、経常利益は105億4千7百万円(同28.5%増)、当期純利益は48億9千9百万円(同25.1%増)と売上、利益とも過去最高を更新し、グループ店舗総数は550店舗となりました。

なお、当社単独の業績においては、売上高707億8千6百万円(前期比11.9%増)、経常利益43億7千9百万円(同44.4%増)となり、当期純利益27億5千4百万円(同82.2%増)となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、58億7千万円であり、その主要なものは次のとおりであります。

|                  |          |
|------------------|----------|
| イ. 有形固定資産(店舗設備他) | 3,152百万円 |
| ロ. 敷金・保証金        | 1,626百万円 |

## ③ 資金調達の状況

記載すべき重要な事項はありません。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

記載すべき重要な事項はありません。

## ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

記載すべき重要な事項はありません。

## ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

記載すべき重要な事項はありません。

## ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社及び当社連結子会社である株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社ダイチク並びに株式会社アインメディアオは、当連結会計年度において調剤薬局事業会社9社を株式取得により子会社といたしました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区分             | 第40期<br>(平成21年4月期) | 第41期<br>(平成22年4月期) | 第42期<br>(平成23年4月期) | 第43期<br>(当連結会計年度)<br>(平成24年4月期) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高 (百万円)      | 115,387            | 125,495            | 129,387            | 142,790                         |
| 経常利益 (百万円)     | 5,041              | 6,362              | 8,210              | 10,547                          |
| 当期純利益 (百万円)    | 2,127              | 3,131              | 3,916              | 4,899                           |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 170.74             | 228.08             | 255.67             | 307.35                          |
| 総資産 (百万円)      | 62,032             | 65,898             | 76,940             | 85,908                          |
| 純資産 (百万円)      | 16,109             | 21,492             | 29,498             | 33,745                          |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名               | 資本金     | 当社の議決権比率      | 主要な事業内容    |
|-------------------|---------|---------------|------------|
|                   | 千円      | %             |            |
| 株式会社アインメディカルシステムズ | 480,000 | 100.0         | 調剤薬局の経営    |
| 株式会社アインメディオ       | 20,750  | 100.0         | 調剤薬局の経営    |
| 株式会社ダイチク          | 22,000  | 100.0         | 調剤薬局の経営    |
| 株式会社あさひ調剤         | 50,000  | 100.0         | 調剤薬局の経営    |
| 株式会社ホールセールスターズ    | 50,000  | 100.0         | 医薬品等の販売    |
| 株式会社メディウエル        | 208,500 | 82.0<br>(9.4) | 医療コンサルティング |

(注) 1. 当社の議決権比率は直接所有比率であり( )内に間接所有比率を外数で記入しております。

2. 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社6社の他、計18社であります。

#### ③ その他

##### 重要な業務提携の状況

| 相手先                 | 契約内容                                   |
|---------------------|----------------------------------------|
| 株式会社セブン&アイ・ホールディングス | 調剤薬局及びドラッグストア事業における、店舗・販売・商品開発に関する提携契約 |

#### (4) 対処すべき課題

医薬事業は、平成24年4月の薬価及び調剤報酬改定において、平均6.25%もの薬価引下率となりました。

当社グループでは、薬価改定による減収要因を、新規出店及びM&Aにより補い、また、前年を上回るべく積極的な開発活動を推進いたします。

現在主力の門前型調剤薬局に加え、医療モール・ビレッジ等、薬局を中心とした総合的な医療施設の開発に取り組み、社会の医療ニーズに応じてまいります。

薬局運営では、ジェネリック医薬品の使用促進を一層強化し、使用率に応じて加算される調剤技術料の獲得とともに、同医薬品の専門卸である子会社ホールセールスターズを含めたグループ一体型の流通体系を拡大することにより、収益性を高めてまいります。

また、自動ピッキング機・水剤自動調製機をはじめとする調剤業務のオートメーション化を推進し、調剤の正確性と省力化を同時に高めるとともに、6年制の薬学部を卒業した薬剤師を順次配置し、より専門性の高い知識を基礎とした服薬指導、患者サービスを提供してまいります。

物販事業は、都市型ドラッグストア「アイズ&トルペ」の出店を拡大し、引き続き、売上規模を拡大してまいります。

また、既存店においても、MD強化を継続し、コスメティックと医薬品を中心とした、専門性の高い商品構成と、粗利益率の向上を両立いたします。同時に、売場活性化のため、店舗改装を順次実施し、アイキャッチ性と利便性の改善により、既存店部門の底上げを図ります。

販売促進手法についても、従来型の広告、ダイレクトメールから、モバイル端末及びTwitterをはじめとするSNSの活用を拡大し、主要顧客層である流行に敏感な女性のニーズに応えるとともに、コスト削減と効率性を高め、収益のさらなる改善を目指してまいります。

以上のとおり、当社グループは、全社一丸となり株主の皆様のご期待に沿えるよう努力してまいりますので、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成24年4月30日現在）

① 医薬事業部門

医療機関から処方箋を交付された患者に対して、処方箋調剤を行う保険薬局事業

② 物販事業部門

一般消費者に対して、医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売を行うドラッグストア事業

(6) 主要な事業所（平成24年4月30日現在）

① 当社

- イ. 本社 札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
- ロ. 支店・営業所等 北海道支店、東北支店、関東支店、大阪支店、福岡営業所、東京オフィス
- ハ. 保険調剤薬局 229店舗（原発事故の影響による一時休止店舗2店舗、フランチャイズ3店舗を含む）

（注）当事業年度中の開設

常呂町店（北海道北見市）、旭川東鷹栖店（北海道旭川市）、札幌駅北口店（札幌市北区）、東通村店（青森県下北郡）、浄法寺店（岩手県二戸市）、釜石店（岩手県釜石市）中通店（秋田県秋田市）、河北町店（山形県西村山郡）、開成店（福島県郡山市）、東京ベイ店、国府台店（ともに千葉県市川市）、柏駅前店（千葉県柏市）、ときわ平店（千葉県松戸市）、平野加美店（大阪市平野区）、あおい店（大阪府豊中市）、ステーション店（神戸市中央区）、川西店（兵庫県川西市）、あかしあ店（兵庫県三田市）、二丁目店（長崎県長崎市）、熊本中央店（熊本県熊本市）及び合併による承継店舗5店舗の25店舗

ニ. ドラッグストア 56店舗

（注）当事業年度中の開設

アインズ&トルペ イトーヨーカ堂旭川店（北海道旭川市）、札幌パセオ店（札幌市北区）、宮の沢店（札幌市西区）、アリオ札幌店（札幌市東区）、新さつぼろデュオ店（札幌市厚別区）、みなとみらい店（横浜市西区）、クレフィ三宮店（神戸市中央区）及び吸収分割による承継店舗11店舗の18店舗



② 主要な子会社の事業所

| 会 社 名             | 所 在 地  |
|-------------------|--------|
| 株式会社アインメディカルシステムズ | 東京都新宿区 |
| 株式会社アインメディアオ      | 名古屋市東区 |
| 株式会社ダイチク          | 新潟市中央区 |
| 株式会社あさひ調剤         | 東京都新宿区 |
| 株式会社ホールセールスターズ    | 東京都新宿区 |
| 株式会社メディウエル        | 札幌市中央区 |

(7) 使用人の状況（平成24年4月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業の種類別セグメント | 使 用 人 数         | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|-----------------|-------------|
| 医薬事業        | 2,725 (1,085) 名 | 82 (212) 名  |
| 物販事業        | 219 (312) 名     | 2 (86) 名    |
| 全社（共通）      | 382 (32) 名      | 138 (7) 名   |
| 合計          | 3,326 (1,429) 名 | 222 (305) 名 |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数       | 前事業年度末比増減   | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------------|-------------|---------|-------------|
| 1,574 (874) 名 | 170 (173) 名 | 31.9歳   | 5.4年        |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成24年4月30日現在）

主要な借入先はありません。

#### (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

- ・連結子会社である株式会社あさひ調剤と株式会社埼玉調剤は、平成23年4月1日を合併期日として株式会社あさひ調剤を存続会社とする吸収合併を行いました。
- ・株式会社あさひ調剤は、平成24年3月1日を効力発生日として、株式会社ナチュラルの一部の店舗を吸収分割により承継いたしました。
- ・連結子会社である株式会社アインメディカルシステムズは、平成24年3月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社ナチュラルの一部の店舗を吸収分割により承継いたしました。
- ・当社と上記吸収分割後株式会社ナチュラルは、平成24年3月1日を合併期日として当社を存続会社とする吸収合併を行いました。
- ・株式会社あさひ調剤と連結子会社である株式会社彩の国ファーマシーは、平成24年3月1日を合併期日として株式会社あさひ調剤を存続会社とする吸収合併を行いました。
- ・株式会社アインメディカルシステムズと連結子会社である有限会社三崎薬局は、平成24年4月1日を合併期日として株式会社アインメディカルシステムズを存続会社とする吸収合併を行いました。
- ・連結子会社である株式会社ダイチクと有限会社かさや及び有限会社ライフ調剤薬局は、平成24年4月1日を合併期日として株式会社ダイチクを存続会社とする吸収合併を行いました。
- ・当社は、平成24年4月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社アインメディオのドラッグストア事業を吸収分割により承継いたしました。
- ・当社と株式会社アインメディカルシステムズは、平成24年8月1日を合併期日とし、当社を存続会社とする吸収合併を行う旨の合併契約書を締結しております。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成24年4月30日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 44,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 15,944,106株 |
| ③ 株主数        | 2,165名      |
| ④ 大株主（上位10名） |             |

| 株 主 名                                                | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|------------------------------------------------------|-------|---------|
|                                                      | 千株    | %       |
| 大 谷 喜 一                                              | 1,654 | 10.38   |
| み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社<br>退 職 給 付 信 託 丸 紅 口           | 1,240 | 7.78    |
| 株式会社セブン&アイ・ホールディングス                                  | 1,240 | 7.78    |
| 株 式 会 社 北 海 道 銀 行                                    | 786   | 4.93    |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス<br>信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 ) | 611   | 3.84    |
| ジェービー モルガン チェース バンク 385174                           | 594   | 3.73    |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト<br>信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )     | 514   | 3.22    |
| J. P. MORGAN CLEARING CORP-SEC                       | 494   | 3.10    |
| ス テ ー ト ス ト リ ー ト バ ン ク<br>ア ン ド ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー   | 486   | 3.05    |
| 今 川 美 明                                              | 442   | 2.77    |

- (注) 1. 持株比率は自己株式（3,316株）を控除して計算しております。
2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として拠出したものであります。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

## (3) 会社役員等の状況

### ① 取締役及び監査役の状況（平成24年4月30日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                              |
|-----------|---------|-----------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 大 谷 喜 一 |                                                           |
| 代表取締役副社長  | 南 雲 正   |                                                           |
| 専 務 取 締 役 | 加 藤 博 美 | 管理本部長                                                     |
| 専 務 取 締 役 | 川 井 淳 一 | 株式会社あさひ調剤代表取締役社長                                          |
| 専 務 取 締 役 | 櫻 井 正 人 |                                                           |
| 常 務 取 締 役 | 首 藤 正 一 | 医薬事業部長                                                    |
| 取 締 役     | 水 島 利 英 | 株式会社セブンヘルスケア代表取締役社長                                       |
| 取 締 役     | 佐 藤 讓 治 |                                                           |
| 取 締 役     | 水 野 勝   |                                                           |
| 取 締 役     | 南 晃     | 丸紅株式会社<br>執行役員 金融・物流・情報部門長<br>丸の内ダイレクトアクセス株式会社<br>代表取締役専務 |
| 取 締 役     | 小 林 強   | 株式会社セブン&アイ・ホールディングス<br>取締役兼執行役員<br>経営企画部・海外企画部シニアオフィサー    |
| 取 締 役     | 木 内 政 雄 | 株式会社U. P. n. P. 代表取締役                                     |
| 常 勤 監 査 役 | 大 橋 一 郎 |                                                           |
| 監 査 役     | 井 須 孝 誠 | 稚内信用金庫最高顧問                                                |
| 監 査 役     | 石 橋 雄 哉 |                                                           |

- (注) 1. 取締役佐藤謙治、水野勝、南晃、小林強及び木内政雄の5氏は、社外取締役であります。
2. 監査役井須孝誠及び石橋雄哉の両氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役大橋一郎氏は、当社の経理部長として平成12年9月から平成17年2月まで在職し、以降平成20年6月まで株式会社アインメディカルシステムズの管理本部長として、決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、監査役石橋雄哉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏名   | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な<br>兼職の状況         |
|------|------------|------|---------------------------------|
| 杉本和紀 | 平成23年7月28日 | 任期満了 | 社外監査役                           |
| 栗林政博 | 平成24年2月22日 | 逝去   | 取締役<br>株式会社アインメディカルシステムズ代表取締役社長 |

## ③ 取締役及び監査役の報酬等

### イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員       | 支給額            |
|--------------------|------------|----------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 10名<br>(3) | 171百万円<br>(21) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(3)   | 12<br>(5)      |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 14<br>(6)  | 183<br>(26)    |

- (注) 1. 上記には、平成23年7月28日開催の第42回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役各1名を含んでおります。なお、当事業年度末現在の役員の数人は、取締役12名及び監査役3名であります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成14年7月30日開催の第33回定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成3年7月30日開催の第22回定時株主総会において年額300百万円以内と決議いただいております。
5. 上記の報酬等の総額には、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額28百万円（取締役8名に対し27百万円（うち、社外取締役2名に対し1百万円）、社外監査役2名に対し0百万円）が含まれております。

6. 期間対象となる取締役の員数は13名ですが、無支給者が3名いるため支給人数と相違しております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役南晃氏は丸紅株式会社の執行役員を兼務しております。  
同社が保有していた当社株式を抛出して設定した「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口」は、当社の大株主であり、同社および同社子会社と当社は、賃貸借、保険契約等の取引があります。  
また、同氏は丸の内ダイレクトアクセス株式会社の代表取締役専務を兼務しております。当社と同社には特別の関係はありません。
- ・取締役小林強氏は株式会社セブン&アイ・ホールディングスの取締役兼執行役員を兼務しております。  
同社は、当社の大株主であり、同社及び同社子会社と当社は、賃貸借、保険契約等の取引があります。
- ・取締役木内政雄氏は株式会社U. P. n. P. の代表取締役を兼務しております。  
当社と同社には特別の関係はありません。
- ・監査役井須孝誠氏は稚内信用金庫の最高顧問を兼務しております。  
当社と同金庫には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区分  | 氏名     | 主な活動状況                                                                                                                             |
|-----|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 佐藤 譲 治 | 当事業年度開催の取締役会24回全てに出席し、議案審議等に多角的な立場から適切な発言を行っております。<br>また、取締役会出席のほか定期的に出社し、金融機関の経営者としての、専門的知識及び経験等に基づき、当社の業務執行等について、助言及び提言を行っております。 |
| 取締役 | 水野 勝   | 当事業年度開催の取締役会24回のうち23回に出席し、大手商社経営者として、幅広い経験、見識等に基づき、当社の経営戦略その他議案審議等に多角的な立場から適切な発言を行っております。                                          |
| 取締役 | 南 晃    | 当事業年度開催の取締役会24回のうち22回に出席し、大手小売業、商社物流部門の経験に基づき、当社の経営戦略その他議案審議等に多角的な立場から適切な発言を行っております。                                               |
| 取締役 | 小林 強   | 当事業年度開催の取締役会24回のうち23回に出席し、大手小売業における財務・企画部門の経験に基づき、当社の経営戦略その他議案審議等に多角的な立場から適切な発言を行っております。                                           |

| 区分  | 氏名   | 主な活動状況                                                                                       |
|-----|------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 木内政雄 | 当事業年度開催の取締役会24回のうち21回に出席し、大手小売業の経営者としての経験に基づき、当社の経営戦略その他議案審議等に多角的な立場から適切な発言を行っております。         |
| 監査役 | 井須孝誠 | 当事業年度開催の取締役会24回及び監査役会15回の全てに出席しております。<br>取締役会及び監査役会において、金融機関出身者としての専門的知識、経験から、必要な発言を行っております。 |
| 監査役 | 石橋雄哉 | 当事業年度開催の取締役会24回及び監査役会15回の全てに出席しております。<br>取締役会及び監査役会において、経営者経験に基づく幅広い見識から、必要な発言を行っております。      |

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

新日本有限責任監査法人

##### ② 報酬等の額

|                                     | 支払額   |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 35百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 35    |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

##### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会が、会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると判断した場合。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・法令、定款及び社内諸規則に適合した職務の執行及び当社グループのコンプライアンス向上のため、コンプライアンス委員会を設置しております。
  - ・コンプライアンス委員会は、コンプライアンス違反の未然防止及び早期の発見是正を目的として連絡窓口を設置しております。
  - ・内部監査室及び監査役会は、法令、定款及び社内ルールの遵守状況を実地に点検する体制としております。
  
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・取締役の職務執行に係る情報については、文書取扱規程に従い、適切に保存及び管理を行う体制としております。
  
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・損失の危険の管理に関する規程については、リスク管理規程に従い、リスクカテゴリー毎に担当部署による管理体制を明確化しております。
  - ・緊急時においては、「緊急時連絡体制・プロジェクト体制」に従い、社長及び副社長を責任者とする緊急対策本部を招集し、適切に対応及び処理を行う体制としております。
  
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役の職務の執行については、業務分掌規程に従い、各取締役が自己の分掌範囲について責任を持って行うものとし、その運営状況は、内部監査室及び監査役会が点検を行う体制としております。



- ⑤ 会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・関係会社の業務執行については、関係会社管理規程に従い、適切に情報の収集及び管理を行うものとし、その運営状況は、内部監査室及び監査役会が点検を行う体制としております。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役が求める補助使用人に関しては、監査役会の事務局である総務部が担当し、補助すべき内容に応じた使用人を選任するものとしております。
- ⑦ 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・前項の使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動・評価等を行う場合は、予め監査役に報告し意見を求めることとしております。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役は、業務執行のなかで会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項を監査役に報告することとしております。
  - ・内部監査室は、その業務執行を定期的に監査役に報告しております。
  - ・監査役は、その職務を遂行するために必要と判断したときは、取締役または使用人に報告を求めることとしております。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役の職務の遂行のために、監査役が弁護士及び公認会計士等の外部専門家との連携が必要と判断した場合は、これを求めることとしております。

## (6) 会社の支配に関する基本方針

当社は、株式の大量取得を目的とする買付け（または買収提案）に対しては、当該買付者の事業内容、計画及び過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値及び株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付け者が出現した場合の具体的な取り組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかしながら、当社として、当社株式に関する取引及び株主の異動状況を常に注視するとともに、買収行為に関する法制度、見解及び世間の動向等を見据え、買収防衛策を導入することについても重要な経営課題の一つとして、継続的に検討してまいります。

## (7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として捉え、業績に応じた成果の配分を行うとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期の利益状況と今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株当たり50円の配当を行う予定です。

この結果、配当性向は28.9%（連結は16.3%）となります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、新規出店及び今後の事業展開に備え、これを将来の利益還元に資するため有効活用してまいります。

# 連結貸借対照表

(平成24年4月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部              |                   |
|-----------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>40,320,310</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>42,945,352</b> |
| 現金及び預金          | 15,935,326        | 買掛金                  | 22,524,795        |
| 受取手形及び売掛金       | 10,985,402        | 短期借入金                | 6,397,458         |
| 商 品             | 8,138,749         | 未払法人税等               | 2,739,772         |
| 貯 蔵 品           | 114,663           | 預 り 金                | 7,714,207         |
| 繰延税金資産          | 891,515           | 賞与引当金                | 965,445           |
| 未 収 入 金         | 2,757,752         | 役員賞与引当金              | 12,846            |
| その他の流動資産        | 1,523,774         | ポイント引当金              | 302,011           |
| 貸倒引当金           | △26,875           | その他の流動負債             | 2,288,815         |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>45,570,235</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>9,216,967</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>15,256,904</b> | 長期借入金                | 6,318,430         |
| 建物及び構築物         | 7,048,953         | 退職給付引当金              | 1,448,905         |
| 土 地             | 5,621,786         | その他の固定負債             | 1,449,631         |
| 建設仮勘定           | 824,912           |                      |                   |
| その他の有形固定資産      | 1,761,251         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>52,162,319</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>18,655,369</b> | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| の れ ん           | 17,664,823        | <b>株 主 資 本</b>       | <b>33,976,755</b> |
| その他の無形固定資産      | 990,546           | 資 本 金                | 8,682,976         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>11,657,961</b> | 資 本 剰 余 金            | 7,872,970         |
| 投資有価証券          | 2,825,629         | 利 益 剰 余 金            | 17,426,435        |
| 繰延税金資産          | 1,122,782         | 自 己 株 式              | △5,627            |
| 敷金及び保証金         | 5,758,338         | その他の包括利益累計額          | △281,315          |
| その他の投資その他の資産    | 2,208,196         | その他有価証券評価差額金         | △281,315          |
| 貸倒引当金           | △256,986          | 少 数 株 主 持 分          | 50,535            |
| <b>繰 延 資 産</b>  | <b>17,748</b>     | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>33,745,975</b> |
| 株式交付費           | 17,748            | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>85,908,294</b> |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>85,908,294</b> |                      |                   |

# 連結損益計算書

（平成23年5月1日から  
平成24年4月30日まで）

（単位：千円）

| 科 目                         | 金 額         |
|-----------------------------|-------------|
| 売 上 高                       | 142,790,684 |
| 売 上 原 価                     | 119,697,522 |
| 売 上 総 利 益                   | 23,093,161  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         | 12,839,280  |
| 営 業 利 益                     | 10,253,881  |
| 営 業 外 収 益                   | 746,886     |
| 受 取 利 息                     | 59,450      |
| 受 取 配 当 金                   | 34,966      |
| 受 取 手 数 料                   | 58,586      |
| そ の 他                       | 593,881     |
| 営 業 外 費 用                   | 452,918     |
| 支 払 利 息                     | 159,399     |
| そ の 他                       | 293,519     |
| 経 常 利 益                     | 10,547,849  |
| 特 別 利 益                     | 82,378      |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 17,121      |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 21,332      |
| そ の 他                       | 43,924      |
| 特 別 損 失                     | 848,111     |
| 固 定 資 産 除 売 却 損             | 147,419     |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損           | 192,997     |
| 減 損 損 失                     | 243,795     |
| そ の 他                       | 263,899     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       | 9,782,115   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 4,652,210   |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 228,550     |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 | 4,901,353   |
| 少 数 株 主 利 益                 | 1,951       |
| 当 期 純 利 益                   | 4,899,402   |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成23年5月1日から  
平成24年4月30日まで）

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |            |         |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成23年5月1日 期首残高                | 8,682,976 | 7,872,970 | 13,227,209 | △4,918  | 29,778,237  |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |            |         |             |
| 剰余金の配当                        |           |           | △717,345   |         | △717,345    |
| 当期純利益                         |           |           | 4,899,402  |         | 4,899,402   |
| 連結範囲の変動                       |           |           | 17,168     |         | 17,168      |
| 自己株式の取得                       |           |           |            | △708    | △708        |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |         | -           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -         | -         | 4,199,226  | △708    | 4,198,517   |
| 平成24年4月30日期末残高                | 8,682,976 | 7,872,970 | 17,426,435 | △5,627  | 33,976,755  |

|                               | その他の包括利益累計額      |                       | 少数株主持分 | 純資産合計      |
|-------------------------------|------------------|-----------------------|--------|------------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括<br>利益累計額合<br>計 |        |            |
| 平成23年5月1日 期首残高                | △327,875         | △327,875              | 48,584 | 29,498,946 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |                       |        |            |
| 剰余金の配当                        |                  |                       |        | △717,345   |
| 当期純利益                         |                  |                       |        | 4,899,402  |
| 連結範囲の変動                       |                  |                       |        | 17,168     |
| 自己株式の取得                       |                  |                       |        | △708       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 46,560           | 46,560                | 1,951  | 48,511     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 46,560           | 46,560                | 1,951  | 4,247,028  |
| 平成24年4月30日期末残高                | △281,315         | △281,315              | 50,535 | 33,745,975 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 18社
- ・連結子会社の名称 株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社アインメディアオ、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、株式会社ホールセールスターズ、株式会社メディウェル、医療開発株式会社ほか調剤薬局事業会社11社

##### ② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社はありません
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社はありません
- ・主要な関連会社の名称 主要な関連会社はありません
- ・持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

##### ③ 持分法適用手続きに関する特記事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

##### ① 連結の範囲の変更

当連結会計年度において株式取得により連結子会社となりました調剤薬局事業会社9社は、当連結会計年度から連結の範囲に加えており、うち、有限会社かさや及び有限会社ライフ調剤薬局の2社につきましては、平成24年4月に株式会社ダイチクとの合併により、それぞれ消滅しております。

また、平成23年9月に、株式会社ナイスアインは株式会社アインメディアオと合併し、平成24年3月に、株式会社ナチュラルは株式会社アインファーマサイズと、株式会社彩の国

ファーマシーは株式会社あさひ調剤と合併し、平成24年4月に、有限会社三崎薬局は株式会社アインメディカルシステムズと合併し、それぞれ消滅しております。

なお、平成23年12月に、株式会社メディウェルはユナイテッドヘルスケア株式会社株式を売却したため、当連結会計年度において連結の範囲から除いております。

② 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社メディウェルの決算日は4月30日であります。

また、調剤薬局事業会社に、決算日が1月末日、5月末日の連結子会社が各1社、2月末日が2社あり、その他連結子会社の決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、決算日が5月末日の連結子会社は、親会社である株式会社アインメディオの決算日における仮決算を基礎としております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・調剤薬品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・貯蔵品 最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）  
（リース資産を除く）
- ロ. 無形固定資産 定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法）  
（リース資産を除く）

- ハ、リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ニ、長期前払費用
- 定額法
- ③ 繰延資産の処理方法
- 株式交付費は、3年間で均等償却しております。
- ④ 重要な引当金の計上基準
- イ、貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ、賞与引当金
- 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ、役員賞与引当金
- 当社及び連結子会社の、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ニ、ポイント引当金
- 当社の物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ホ、退職給付引当金
- 当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～6年）による定率法により、主として発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
- イ、ヘッジ会計
- 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金の利息
- なお、当連結会計年度末における残高はありません。



- ハ、ヘッジ方針 借入金の変動金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ニ、ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、5～20年間の均等償却を行っております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の投資その他の資産」に計上し、均等償却しております。

(6) 追加情報

会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以前に行われる会計上の変更および誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産  
投資有価証券 5,850千円
- (2) 上記資産に対する債務  
買掛金 7,312千円
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 9,139,792千円
- (4) 偶発債務

当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。

当連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,674,247千円であります。

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 15,944千株      | 一千株          | 一千株          | 15,944千株     |

- (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 3千株           | 0千株          | 一千株          | 3千株          |

(注) 自己株式の数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

- (3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成23年7月28日開催の第42回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 717,345千円
- ・1株当たり配当額 45円
- ・基準日 平成23年4月30日
- ・効力発生日 平成23年7月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成24年7月27日開催の第43回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 797,039千円
- ・1株当たり配当額 50円
- ・基準日 平成24年4月30日
- ・効力発生日 平成24年7月30日

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、調剤薬局及びドラッグストアの出店及びM&Aにより、事業拡大を推進しております。

出店に必要な資金は、主に営業キャッシュ・フローの範囲で調達しておりますが、M&A資金等臨時的な資金を確保するため、銀行借入のほか必要に応じて公募増資等により調達し、流動性の高い金融資産により運用しております。デリバティブについては、後述のリスクを回避するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

###### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する調剤報酬債権であるため、留意すべきリスク等はありません。

投資有価証券は、そのほとんどが満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主として調剤薬局及びドラッグストアの賃貸人に対する預託金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、その殆どが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び負債のその他に含まれるファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、前述の1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項〔(5)会計処理基準に関する事項 ⑤重要なヘッジ会計の方法〕をご参照ください。

###### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

###### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の主要な営業債権は、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する調剤報酬債権であるため、当該リスクに係る特段の管理は行っておりません。

貸付及び満期保有目的の債券は、貸付金運用基準及び有価証券運用基準に基づき、運用先、運用額等を社内検討のうえ、慎重に決定しており、また、運用開始後においては運用先の状況を定期的にモニタリングすることにより、回収懸念の早期把握及び軽減を図っております。

敷金及び保証金は、契約時及び定期的な信用調査等による与信管理を行い、約定不履行等のリスクを管理しております。

###### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、長期借入金を主体とした借入れを行うとともに、一部金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、非上場の発行会社については、定期的に財務状況等を把握し、上場会社については、市況及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理  
当社グループは、年間設備投資予算を基礎とした資金繰計画を作成し、毎月実績及び予定を更新することにより、流動性リスクを管理しております。

また、M&A等による臨時的資金需要についても機動的に対応するため、一定の流動性水準を確保することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

|                                 | 連結貸借対照表計上額                | 時価           | 差額         |
|---------------------------------|---------------------------|--------------|------------|
| (1) 現金及び預金                      | 15,935,326千円              | 15,935,326千円 | －千円        |
| (2) 受取手形及び売掛金                   | 10,985,402千円              | 10,985,402千円 | －千円        |
| (3) 投資有価証券                      | 1,306,502千円               | 1,306,502千円  | －千円        |
| (4) 敷金及び保証金<br>貸倒引当金(※)         | 5,758,338千円<br>△134,458千円 |              |            |
|                                 | 5,623,879千円               | 5,420,007千円  | △203,872千円 |
| 資産計                             | 33,851,111千円              | 33,647,239千円 | △203,872千円 |
| (1) 買掛金                         | 22,524,795千円              | 22,524,795千円 | －千円        |
| (2) 短期借入金（1年内返済予定<br>の長期借入金を含む） | 6,397,458千円               | 6,405,731千円  | 8,273千円    |
| (3) 預り金                         | 7,714,207千円               | 7,714,207千円  | －千円        |
| (4) 長期借入金                       | 6,318,430千円               | 6,332,686千円  | 14,256千円   |
| 負債計                             | 42,954,892千円              | 42,977,421千円 | 22,529千円   |

(※) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格を時価としており、債券は取引金融機関から提示された価格としております。

(4) 敷金及び保証金

約定期間に基づく返還額に対し、与信管理上の信用リスクを加味し、適切な利率で割り引いた現在価値を時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 預り金

短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。ただし、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金については、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、時価を算定しております。

(4) 長期借入金

同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、時価を算定しております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(注) 2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,519,127千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「資産(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,113円79銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 307円35銭   |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成24年4月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部              |                   |
|--------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>24,903,097</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>37,580,198</b> |
| 現金及び預金             | 10,991,324        | 買掛金                  | 11,243,623        |
| 売掛金                | 4,571,702         | 短期借入金                | 15,427,930        |
| 商品                 | 4,796,086         | 一年内返済予定の長期借入金        | 3,771,441         |
| 貯蔵品                | 76,020            | 未払金                  | 838,904           |
| 前払費用               | 323,171           | 未払法人税等               | 1,134,356         |
| 繰延税金資産             | 403,585           | 未払費用                 | 219,077           |
| 短期貸付金              | 1,294,748         | 預り金                  | 3,859,903         |
| 未収入金               | 2,086,185         | 賞与引当金                | 512,500           |
| その他の流動資産           | 363,271           | 役員賞与引当金              | 12,846            |
| 貸倒引当金              | △3,000            | ポイント引当金              | 302,011           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>43,537,120</b> | その他の流動負債             | 257,605           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>7,871,561</b>  | <b>固 定 負 債</b>       | <b>7,335,626</b>  |
| 建物                 | 3,896,082         | 長期借入金                | 5,643,045         |
| 構築物                | 130,265           | リース債務                | 487,294           |
| 工具、器具及び備品          | 362,860           | 資産除去債務               | 298,848           |
| 車両運搬具              | 1,974             | 長期預り敷金保証金            | 190,524           |
| リース資産              | 622,777           | 退職給付引当金              | 715,914           |
| 土地                 | 2,241,675         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>44,915,825</b> |
| 建設仮勘定              | 615,925           | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>1,858,304</b>  | <b>株 主 資 本</b>       | <b>23,819,408</b> |
| 借地権                | 109,398           | 資本金                  | 8,682,976         |
| のれん                | 1,266,204         | 資本剰余金                | 7,872,970         |
| ソフトウェア             | 377,945           | 資本準備金                | 6,872,970         |
| その他の無形固定資産         | 104,755           | その他資本剰余金             | 1,000,000         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>33,807,255</b> | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>7,269,089</b>  |
| 投資有価証券             | 2,062,713         | その他利益剰余金             | 7,269,089         |
| 関係会社株式             | 27,206,063        | 別途積立金                | 2,000,000         |
| 繰延税金資産             | 660,495           | 繰越利益剰余金              | 5,269,089         |
| 敷金及び保証金            | 3,536,361         | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△5,627</b>     |
| その他の投資その他の資産       | 549,150           | 評価・換算差額等             | △280,120          |
| 貸倒引当金              | △207,528          | その他有価証券評価差額金         | △280,120          |
| <b>繰 延 資 産</b>     | <b>14,895</b>     | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>23,539,288</b> |
| 株式交付費              | 14,895            | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>68,455,113</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>68,455,113</b> |                      |                   |

# 損 益 計 算 書

（平成23年 5月 1日から  
平成24年 4月 30日まで）

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額        |
|-------------------------|------------|
| 売 上 高                   | 70,786,510 |
| 売 上 原 価                 | 59,104,352 |
| 売 上 総 利 益               | 11,682,158 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 7,990,891  |
| 営 業 利 益                 | 3,691,266  |
| 営 業 外 収 益               | 956,645    |
| 業 務 受 託 料               | 634,939    |
| そ の 他                   | 321,706    |
| 営 業 外 費 用               | 268,578    |
| 支 払 利 息                 | 188,982    |
| そ の 他                   | 79,596     |
| 経 常 利 益                 | 4,379,333  |
| 特 別 利 益                 | 835,829    |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 14,092     |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 17,867     |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益       | 803,143    |
| そ の 他                   | 726        |
| 特 別 損 失                 | 665,127    |
| 固 定 資 産 除 売 却 損         | 61,193     |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損       | 190,949    |
| 減 損 損 失                 | 214,599    |
| そ の 他                   | 198,384    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 4,550,035  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,743,494  |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 52,016     |
| 当 期 純 利 益               | 2,754,524  |

# 株主資本等変動計算書

(平成23年5月1日から)  
(平成24年4月30日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |               |              |                  |           |              |        |            |
|---------------------------------|-----------|-----------|---------------|--------------|------------------|-----------|--------------|--------|------------|
|                                 | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |               |              | 利 益 剰 余 金        |           |              | 自己株式   | 株主資本計<br>合 |
|                                 |           | 資本準備金     | その 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益剰余金         |           | 利益剰余金<br>合 計 |        |            |
|                                 |           |           |               | 別 途<br>積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |           |              |        |            |
| 平成23年5月1日 期首残高                  | 8,682,976 | 6,872,970 | 1,000,000     | 7,872,970    | 1,800,000        | 3,431,909 | 5,231,909    | △4,918 | 21,782,938 |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |               |              |                  |           |              |        |            |
| 別途積立金の積立                        |           |           |               |              | 200,000          | △200,000  | —            |        | —          |
| 剰余金の配当                          |           |           |               |              |                  | △717,345  | △717,345     |        | △717,345   |
| 当期純利益                           |           |           |               |              |                  | 2,754,524 | 2,754,524    |        | 2,754,524  |
| 自己株式の取得                         |           |           |               |              |                  |           |              | △708   | △708       |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額（純額） |           |           |               |              |                  |           |              |        | —          |
| 事業年度中の変動額合計                     | —         | —         | —             | —            | 200,000          | 1,837,179 | 2,037,179    | △708   | 2,036,470  |
| 平成24年4月30日 期末残高                 | 8,682,976 | 6,872,970 | 1,000,000     | 7,872,970    | 2,000,000        | 5,269,089 | 7,269,089    | △5,627 | 23,819,408 |

|                                 | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計      |
|---------------------------------|------------------|----------------|------------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 平成23年5月1日 期首残高                  | △327,621         | △327,621       | 21,455,316 |
| 事業年度中の変動額                       |                  |                |            |
| 別途積立金の積立                        |                  |                | —          |
| 剰余金の配当                          |                  |                | △717,345   |
| 当期純利益                           |                  |                | 2,754,524  |
| 自己株式の取得                         |                  |                | △708       |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額（純額） | 47,500           | 47,500         | 47,500     |
| 事業年度中の変動額合計                     | 47,500           | 47,500         | 2,083,971  |
| 平成24年4月30日 期末残高                 | △280,120         | △280,120       | 23,539,288 |



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                    |                                                           |
|--------------------|-----------------------------------------------------------|
| ① 関係会社株式           | 移動平均法による原価法                                               |
| ② その他有価証券          |                                                           |
| ・時価のあるもの           | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの           | 移動平均法による原価法                                               |
| ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 |                                                           |
| ・商品                | 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）              |
| ・調剤薬品              | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）               |
| ・貯蔵品               | 最終仕入原価法                                                   |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                        |                                                                                                                                 |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 有形固定資産<br>（リース資産を除く） | 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）                                                                                    |
| ② 無形固定資産<br>（リース資産を除く） | 定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）                                                                                |
| ③ リース資産                | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| ④ 長期前払費用               | 定額法                                                                                                                             |

#### (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

#### (4) 引当金の計上基準

- |         |                                                                                      |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。                                    |

- ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ ポイント引当金 物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金の利息  
なお、当事業年度末における残高はありません。
- ③ ヘッジ方針 借入金の変動金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、均等償却しております。

(7) 追加情報

会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以前に行われる会計上の変更および誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産  
投資有価証券 5,850千円

(2) 上記資産に対する債務  
買掛金 7,312千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 4,662,372千円

### (4) 偶発債務

当社が貸借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。

当事業年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,674,247千円であります。

### (5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 1,469,300千円

② 長期金銭債権 60,000千円

③ 短期金銭債務 14,883,677千円

④ 長期金銭債務 19,253千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 60,949千円

② 売上原価 4,012,185千円

③ 販売費及び一般管理費 3,344千円

### ④ 営業取引以外の取引高

受取利息 7,356千円

業務受託収入 626,555千円

支払利息 79,552千円

その他 97,494千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 3,102株      | 214株       | 一株         | 3,316株     |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|              |             |
|--------------|-------------|
| 減損損失         | 413,644千円   |
| 賞与引当金限度超過    | 193,212千円   |
| ポイント引当金限度超過  | 113,858千円   |
| 退職給付引当金限度超過  | 252,717千円   |
| その他有価証券評価差額金 | 152,904千円   |
| その他          | 396,974千円   |
| 繰延税金資産小計     | 1,523,312千円 |
| 評価性引当額       | 404,545千円   |
| 繰延税金資産合計     | 1,118,767千円 |

(繰延税金負債)

|             |             |
|-------------|-------------|
| 除却費用資産      | 54,687千円    |
| 繰延税金負債合計    | 54,687千円    |
| 差引：繰延税金資産純額 | 1,064,080千円 |

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、薬局設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

- (1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

|           | 取得価額相当額   | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額  |
|-----------|-----------|------------|------------|----------|
| 建 物       | 344,477千円 | 286,619千円  | －千円        | 57,858千円 |
| 工具、器具及び備品 | 88,320    | 79,321     | －          | 8,999    |
| ソフトウェア    | 41,193    | 34,444     | －          | 6,749    |
| 合 計       | 473,991   | 400,384    | －          | 73,607   |

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

1年内 32,126千円

1年超 114,793千円

---

合計 146,920千円

リース資産減損勘定の残高 ー千円

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 67,631千円

リース資産減損勘定の取崩額 ー千円

減価償却費相当額 62,509千円

支払利息相当額 3,261千円

減損損失 ー千円

- (4) 事業年度の末日におけるオペレーティングリース取引の未経過リース料

1年内 264,551千円

1年超 1,373,363千円

---

合計 1,637,914千円

- (5) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (6) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。
- (3) 子会社等

| 種類  | 会社等の名称            | 議決権等の所有割合(%) | 関係当事者との関係                              | 取引の内容              | 取引金額(千円)  | 科目    | 期末残高(千円)  |
|-----|-------------------|--------------|----------------------------------------|--------------------|-----------|-------|-----------|
| 子会社 | 株式会社アインメディカルシステムズ | 直接 100.0     | 業務委託契約締結<br>貸借契約締結<br>資金の相互活用<br>役員の兼任 | 業務受託収入<br>(注) 1.   | 249,488   | 未収入金  | 60,833    |
|     |                   |              |                                        | 資金の借入<br>(注) 2. 3. | 1,503,834 | 短期借入金 | 2,776,735 |
| 子会社 | 株式会社アインメディア       | 直接 100.0     | 業務委託契約締結<br>資金の相互活用<br>役員の兼任           | 業務受託収入<br>(注) 1.   | 68,947    | 未収入金  | 23,770    |
|     |                   |              |                                        | 資金の借入<br>(注) 2. 3. | 34,986    | 短期借入金 | 785,409   |
| 子会社 | 株式会社ダイチク          | 直接 100.0     | 業務委託契約締結<br>資金の相互利用<br>役員の兼任           | 業務受託収入<br>(注) 1.   | 95,369    | 未収入金  | 22,636    |
|     |                   |              |                                        | 資金の借入<br>(注) 2. 3. | 724,906   | 短期借入金 | 2,915,365 |
| 子会社 | 株式会社あさひ調剤         | 直接 100.0     | 業務委託契約締結<br>資金の相互利用<br>役員の兼任           | 業務受託収入<br>(注) 1.   | 212,750   | 未収入金  | 48,103    |
|     |                   |              |                                        | 資金の借入<br>(注) 2. 3. | 1,771,900 | 短期借入金 | 7,346,883 |
| 子会社 | 株式会社ホールセールスターズ    | 直接 100.0     | 調剤薬品の仕入等<br>資金の相互利用<br>役員の兼任           | 仕入<br>(注) 1.       | 3,991,750 | 買掛金   | 526,883   |
|     |                   |              |                                        | 資金の返済<br>(注) 2. 3. | 96,463    | 短期借入金 | 503,536   |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. グループ間の仕入及び業務受託の条件等については、市場相場等を参考として決定しております。
2. グループ間の資金の借入及び貸付については、市場金利を参考として利率を決定しております。
3. グループ間の資金の借入及び貸付に係る取引額については、当事業年度での純増減額を記載しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,476円67銭
- (2) 1株当たり当期純利益 172円80銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月20日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 道 博 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 直 彦 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社インファーマシーズの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月20日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 道 博 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 直 彦 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社インファーマシーズの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第43期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第43期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年 6月21日

株式会社インファーマシーズ監査役会

常勤監査役 大 橋 一 郎 ㊟

社外監査役 井 須 孝 誠 ㊟

社外監査役 石 橋 雄 哉 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

第43期の期末配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりとさせていただきますと存じます。

##### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

##### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金50円 総額797,039,500円

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成24年7月30日

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、企業体質の強化、新規出店及び今後の事業展開に備えるため、以下のとおりとさせていただきますと存じます。

##### ① 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 200,000,000円

##### ② 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 200,000,000円

## 第2号議案 取締役12名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役全員（12名）は任期満了となり、また、取締役栗林政博氏は平成24年2月22日に逝去されました。

つきましては、取締役12名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | 大谷 喜一<br>(昭和26年7月19日生) | 昭和52年2月 杏林製菓株式会社入社<br>昭和55年7月 株式会社オータニ（現当社）<br>代表取締役社長就任<br>昭和56年11月 株式会社第一臨床検査センター（旭川市、現当社）設立、<br>取締役就任<br>昭和58年7月 同社代表取締役社長就任<br>昭和60年5月 当社常務取締役就任<br>昭和63年5月 代表取締役社長就任（現任）<br>平成6年6月 株式会社アインメディカルシ<br>ステムズ代表取締役社長就任<br>平成9年2月 同社代表取締役会長就任<br>平成11年3月 同社取締役会長就任<br>平成21年6月 株式会社セブンヘルスケア取<br>締役に就任 | 1,654,200株     |
| 2     | 南 雲 正<br>(昭和29年7月27日生) | 昭和52年4月 杏林製菓株式会社入社<br>昭和57年2月 株式会社第一臨床検査センタ<br>ー（旭川市、現当社）入社<br>平成元年5月 当社常務取締役就任、診断事<br>業部長<br>平成5年5月 専務取締役就任<br>平成7年5月 医薬事業部長<br>平成13年10月 株式会社宮古アイン代表取締<br>役社長就任（現任）<br>平成15年5月 当社代表取締役副社長就任<br>（現任）<br>平成18年4月 株式会社ホールセールスター<br>ズ代表取締役社長就任                                                         | 54,000株        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3     | 加藤 博美<br>(昭和24年11月23日生) | 昭和48年4月 株式会社岩崎書店入社<br>昭和58年3月 株式会社第一臨床検査センター(旭川市、現当社)入社<br>平成元年3月 当社管理本部総務部長<br>平成2年5月 物販事業部長<br>平成3年2月 内部監査室長<br>平成4年7月 取締役就任<br>平成7年5月 管理本部人事部長<br>平成8年7月 常務取締役就任<br>平成8年9月 管理本部長<br>平成12年8月 人事本部長<br>平成15年5月 専務取締役就任<br>平成16年5月 ナイスドラッグ株式会社(現株式会社アインメディアオ)代表取締役社長就任<br>平成19年1月 株式会社ダイチク代表取締役社長就任<br>平成19年6月 株式会社あさひ調剤代表取締役社長就任<br>平成22年5月 当社管理本部長<br>平成24年5月 代表取締役副社長就任(現任) | 14,200株        |
| 4     | 川井 淳一<br>(昭和20年12月20日生) | 昭和39年4月 株式会社北海道銀行入行<br>昭和63年5月 同行真駒内支店長<br>平成4年6月 同行登別支店長<br>平成7年5月 当社管理本部経理部長<br>平成8年7月 取締役就任<br>平成11年8月 当社常務取締役就任、管理本部長<br>平成15年5月 専務取締役就任(現任)<br>平成22年5月 株式会社あさひ調剤代表取締役社長就任(現任)                                                                                                                                                                                             | 13,000株        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5     | 櫻井 正人<br>(昭和24年8月23日生)  | 昭和47年4月 厚生省（現厚生労働省）入省<br>昭和62年4月 医薬品副作用被害救済基金事業部管理課長<br>平成8年7月 環境庁大気保全局企画課長<br>平成10年7月 東海北陸地方医務局長<br>平成13年1月 厚生省退官<br>平成13年2月 国民健康保険中央会常務理事<br>平成20年10月 当社顧問<br>平成21年7月 専務取締役就任（現任）                                                                                                                                               | 一株             |
| 6     | 首藤 正一<br>(昭和34年11月16日生) | 昭和53年4月 札幌臨床検査センター株式会社入社<br>昭和57年3月 株式会社第一臨床検査センター（旭川市、現当社）入社<br>平成3年5月 当社経営企画室長<br>平成6年6月 株式会社アインメディカルシステムズ出向、同社取締役管理本部長就任<br>平成12年2月 当社医薬事業部関西営業部長<br>平成12年7月 取締役就任<br>平成15年5月 常務取締役就任<br>平成16年5月 医薬事業部長（現任）<br>平成17年4月 株式会社リジョイス（現株式会社アインメディカルシステムズ）代表取締役社長就任<br>平成18年11月 株式会社ホールセールスターズ代表取締役社長就任（現任）<br>平成24年5月 当社専務取締役就任（現任） | 5,050株         |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7     | 水島利英<br>(昭和35年3月10日生) | 昭和57年4月 エスエス製菓株式会社入社<br>昭和61年4月 株式会社オータニ (現当社)<br>入社<br>平成12年5月 当社物販事業部ドラッグストア部長<br>平成12年7月 取締役就任<br>平成13年2月 物販事業部長<br>平成15年5月 常務取締役就任<br>平成21年6月 株式会社セブンヘルスカケア代表取締役社長就任<br>平成21年7月 当社取締役就任<br>平成24年5月 株式会社セブンヘルスカケア取締役 (現任)<br>当社専務取締役就任 (現任) | 13,800株        |
| 8     | 大石美也<br>(昭和35年2月25日生) | 平成2年9月 有限会社共栄堂入社<br>平成5年7月 株式会社ダイチク取締役就任 (現任)<br>平成19年5月 同社常務取締役就任<br>平成20年7月 同社代表取締役就任<br>平成23年4月 株式会社アインメディカルシステムズ代表取締役副社長就任<br>平成24年2月 同社代表取締役社長就任 (現任)                                                                                     | 一株             |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 9     | 南 晃<br>(昭和32年2月25日生)  | 昭和54年4月 丸紅株式会社入社<br>平成17年5月 株式会社ダイエー取締役就任<br>平成19年5月 同社常務取締役就任<br>平成20年4月 丸紅株式会社 金融・物流・情報・新機能部門部門長補佐<br>平成21年4月 同社 金融・物流・情報部門部門長代行<br>平成21年7月 当社取締役就任（現任）<br>平成22年4月 丸紅株式会社 執行役員 金融・物流・情報部門長（現任）<br>丸の内ダイレクトアクセス株式会社代表取締役専務（現任）                                                                                                                                              | 一株             |
| 10    | 小林 強<br>(昭和32年8月12日生) | 昭和56年4月 株式会社日本長期信用銀行（現 株式会社新生銀行）入行<br>平成12年6月 株式会社日本興業銀行（現 株式会社みずほコーポレート銀行）入行<br>平成16年2月 株式会社セブン-イレブン・ジャパン入社<br>平成16年6月 同社財務本部経理部アシスタント総括マネジャー<br>平成17年9月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス執行役員 経営企画部シニアオフィサー<br>平成21年5月 同社取締役就任 兼執行役員 経営企画部・海外企画部シニアオフィサー<br>平成21年6月 株式会社セブンヘルスカケア監査役就任（現任）<br>平成21年7月 当社取締役就任（現任）<br>平成24年5月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス取締役 兼 執行役員 経営企画部・海外企画部・事業推進部シニアオフィサー（現任） | 一株             |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 11    | 木内政雄<br>(昭和19年7月25日生) | 昭和43年3月 株式会社西友ストア(現株式会社西友)入社<br>平成元年5月 同社取締役就任<br>平成元年6月 株式会社良品計画代表取締役常務就任<br>平成5年3月 同社代表取締役社長就任<br>平成9年8月 同社取締役会長就任<br>株式会社西友代表取締役副社長就任<br>平成13年2月 同社代表取締役社長就任<br>平成15年5月 同社取締役兼代表執行役CEO就任<br>平成19年7月 株式会社U.P.n.P.代表取締役就任(現任)<br>平成22年7月 当社取締役就任(現任)<br>平成23年6月 株式会社コメリ監査役就任(現任) | 3,000株         |
| 12    | 森 洸<br>(昭和22年9月16日生)  | 昭和46年4月 丸紅株式会社入社<br>平成7年4月 同社有機化学品部長<br>平成11年10月 丸紅泰国会社社長就任<br>平成14年4月 丸紅株式会社執行役員就任<br>化学品部門長<br>平成16年4月 同社常務執行役員就任<br>平成18年6月 同社代表取締役 専務執行役員就任 資材、紙パルプ・化学品部門管掌役員<br>平成19年6月 丸紅セーフネット株式会社代表取締役社長就任<br>平成24年6月 日本工業検査株式会社代表取締役社長就任(現任)                                             | 一株             |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 南晃、小林強、木内政雄及び森洸の4氏は、社外取締役候補者であります。  
3. 4氏を社外取締役候補者とした理由は、以下のとおりであります。

① 南晃氏

大手商社における物流部門の専門的知識、また、小売大手の経営者としての経験等を当社取締役会等における発言、業務執行のモニタリング等により、当社経営全般に活かしていただくためであります。

- ② 小林強氏  
小売大手の経営者として、特に財務・企画部門における専門的知識、経験等を当社取締役会等における発言、業務執行のモニタリング等により、当社経営全般に活かしていただくためであります。
  - ③ 木内政雄氏  
小売大手の経営者として、特に販売部門における専門的知識、経験等を当社物販事業部門、取締役会等における発言、業務執行のモニタリング等により、当社経営全般に活かしていただくためであります。
  - ④ 森洸氏  
大手商社の経営者としての幅広い知識、経験等を当社取締役会等における発言、業務執行のモニタリング等により、当社経営全般に活かしていただくためであります。
4. 南晃、小林強及び木内政雄の3氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての本株主総会終結の時までの在任期間は、南及び小林の両氏は3年、木内氏が2年であります。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

本株主総会終結の時をもって、監査役大橋一郎及び井須孝誠の両氏は任期満了となり、また、監査役石橋雄哉氏は辞任されますので、新たに監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | 川村 幸一<br>(昭和27年2月17日生) | 昭和60年10月 株式会社第一臨床検査センター（現当社）入社<br>平成7年5月 経理部次長<br>平成9年7月 監査役就任<br>平成12年4月 株式会社アインメディカルシステムズ常務取締役就任、経理部長<br>平成15年5月 当社総務部長<br>平成17年4月 株式会社アインメディカルシステムズ監査役（現任）<br>平成24年5月 当社顧問（現任）                                                               | 3,800株         |
| 2     | 居林 彬<br>(昭和19年6月24日生)  | 昭和43年4月 株式会社北海道銀行入行<br>平成4年6月 人事部長<br>平成7年4月 釧路支店長<br>平成7年6月 取締役就任、地区営業担当兼釧路支店長<br>平成11年6月 執行役員就任<br>平成12年6月 常務執行役員就任、地区営業担当兼旭川支店長<br>平成13年6月 取締役、執行役員副頭取就任<br>平成15年6月 北海道建物株式会社取締役社長就任<br>平成17年6月 株式会社北海道銀行監査役就任<br>平成23年6月 株式会社アスピック監査役就任（現任） | 一株             |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3     | 小林敏章<br>(昭和25年3月19日生) | 昭和47年4月 大蔵省(現財務省)入省<br>平成5年7月 理財局国有財産第二課長<br>平成6年7月 造幣局東京支局長<br>平成7年5月 門司税関長<br>平成8年7月 九州財務局長<br>平成10年7月 名古屋税関長<br>平成11年7月 国税不服審判所次長<br>平成12年6月 大蔵省退官<br>平成12年9月 日本体育・学校健康センター<br>理事<br>平成15年10月 独立行政法人農林漁業信用基金<br>理事<br>平成20年6月 一般財団法人地球産業文化研<br>究所参与(現任) | 一株             |

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 居林彬及び小林敏章の両氏は、社外監査役候補者であります。
3. 両氏を社外監査役候補者とした理由は、以下のとおりであります。
- ① 居林彬氏  
金融機関における専門的知識、また、経営者としての経験等を、当社の健全かつ効率的な経営の推進のために活かしていただくためであります。
- ② 小林敏章氏  
これまで、会社の経営に関与した経験はありませんが、大蔵省等における豊富なキャリアと専門知識を、当社のコーポレートガバナンス等の向上に活かしていただくためであります。
4. 小林敏章氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

#### 第4号議案 退任された取締役に対する特別功労金贈呈の件

平成22年9月10日に代表取締役を辞任された、今川薬品株式会社（平成14年11月当社と合併）創業者である今川美明氏は、在任中、当社の事業基盤の確立に長期にわたり尽力されました。

また、平成24年2月22日に逝去により取締役を退任された、栗林政博氏は、当社創業期より当社の成長に長期にわたり尽力されました。

両氏の在任中の功労に報いるため、今川美明氏に2億5千万円、栗林政博氏に6千万円それぞれ特別功労金を贈呈いたしたく存じます。

なお、贈呈の時期及び方法等は取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名   | 略歴                                                                                                                                                                                                                           |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 今川美明 | 昭和36年4月 今川薬店家業に入る<br>昭和45年4月 今川薬品株式会社設立、同社取締役就任<br>昭和56年4月 同社代表取締役社長就任<br>平成14年11月 当社代表取締役会長就任<br>平成22年9月 辞任                                                                                                                 |
| 栗林政博 | 昭和61年4月 株式会社第一臨床検査センター（現当社）入社<br>平成8年5月 診断事業部本社営業部長<br>平成12年7月 取締役就任<br>平成15年5月 常務取締役就任、医薬事業部関東支社長<br>平成17年4月 医薬事業部西日本支社長兼大阪支店長<br>平成18年5月 医薬事業部副事業部長<br>平成19年4月 株式会社アインメディカルシステムズ代表取締役社長就任<br>平成22年7月 当社取締役就任<br>平成24年2月 逝去 |

以上

